

女性のためのヘルスケア

みらいウイメンズクリニック

みらい通信

(連載 第6回)

院長 萩原 弘光

首都直下地震に対する防災対策が叫ばれています。首都直下地震とは、関東地方の南部、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・茨城県南部で歴史的に繰り返し発生するマグニチュード7級の地震を指す総称ですが、今後30年以内に発生する確率は70%と言われます。

昨年政府が再検討を行った東京湾北部地震では、推定されるマグニチュード7・3、内閣府の防災情報によると、印西市は震度5強～6弱となることが予想されます。これより震源の近い茨城県南部地震では、マグニチュード7・3、震度分布は震度6弱～6強に相当します。

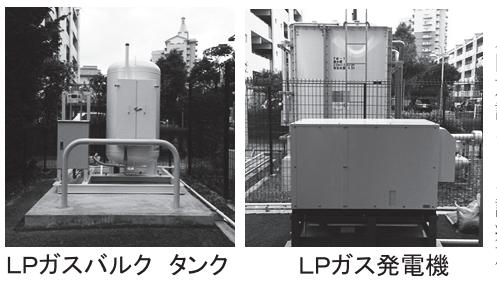
茨城県南部地震は、私たちは日頃の防災対策の必要性を考えられており、十分な防災対策が必要と思われます。

先の東日本大震災では、私は日頃の防災対策と痛感しました。食料・飲料水、医薬品・医療資材、情報収集・通信、非常用電源など、どのが欠けても十分な防災対策とは言えません。当院では開院時より東日本大震災と同程度の災害を想定し、防災対策の準備を行ってきました。食料・飲料水は、患者様と職員を合わせて3日分の非常食を備蓄し、医薬品・

医療資材は常に1週間分の余裕をもって発注しています。

情報収集のために2台の自家発電型のラジオを外来に置き、非常時の通信手段として災害時優先電話を設置しました。

東日本大震災時には固定電話と携帯電話はすぐに繋がらない状態となりましたがPHSだけは最後まで使用が可能であったことをご存知でしょうか。当院では院内連絡用のPHSの内、2台は外線への発信と着信が可能です。また災害時優先電話は外線への発信が優先的に可能となるシステムとなつており、これらによって災害時でも外部との通信が確保されています。



LPGガスバルク タンク

LPGガス発電機

入院施設のある診療所にて、これらによって災害時でも計画停電に遭遇しました。その病院ではディーゼル発電による非常用電源がありました。ただし燃料が手に入りにくいう状態が続き、せっかくの設備を十分に活用することができませんでした。今回導入したLPGガス自家発電設備は災害用としておけば、最長約1週間の間にLPGガスバルクタンクを満タンにしておけば、災害後3日間経てば復旧態勢が整うと言われば復旧までの、十分な電源供給能力を持つていると判断し導入に至りました。

私たちこれらは防災対策を十分に生かせるよう、年2回の防災訓練を印西消防署とともに実行しております。今後は地域住民の皆様や防災組織との連携を図り、災害時に有効的な地域医療の達成を考えてまいりたいと思います。

